公共施設更新問題への対応について - 秦野市の取組みと日本のハコモノ事情から-

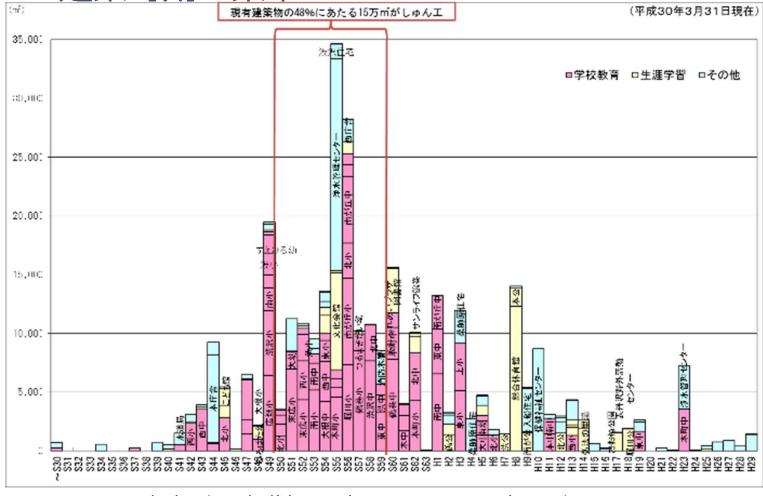
令和3年8月18日 JFM地方財政セミナー(eラーニング配信)資料 秦野市上下水道局経営総務課長(前政策部公共施設マネジメント課長) 志村 高史

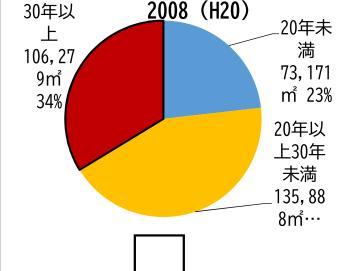
【地方自治体公民連携研究財団客員研究員】

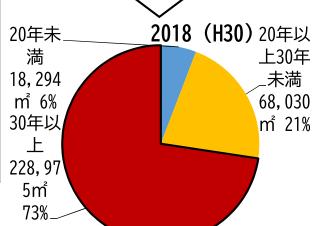
第一部 公共施設更新問題が起こります

市民の皆様にはこのように説明しています①

-建築時期の集中-







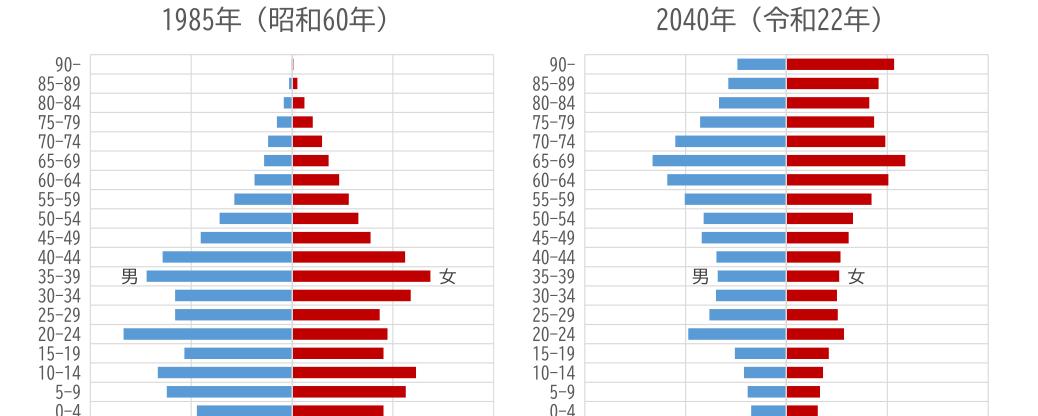
- 1975~1984年(昭和50年代)に現在のハコモノの5割弱がしゅんエ
- 平成20年に約3分の1であった築30年以上の建物は、平成30年には約4分の3 に達し、老朽化対策費が増加。

市民の皆様にはこのように説明しています②

-人口減少と高齢化社会の進展-

10,000

5,000



• 建築ラッシュが一段落した1985年、秦野市の人口構造は、下側(若年者層)がどっしりとした壺型でした。

10,000

5,000

5.000

10,000

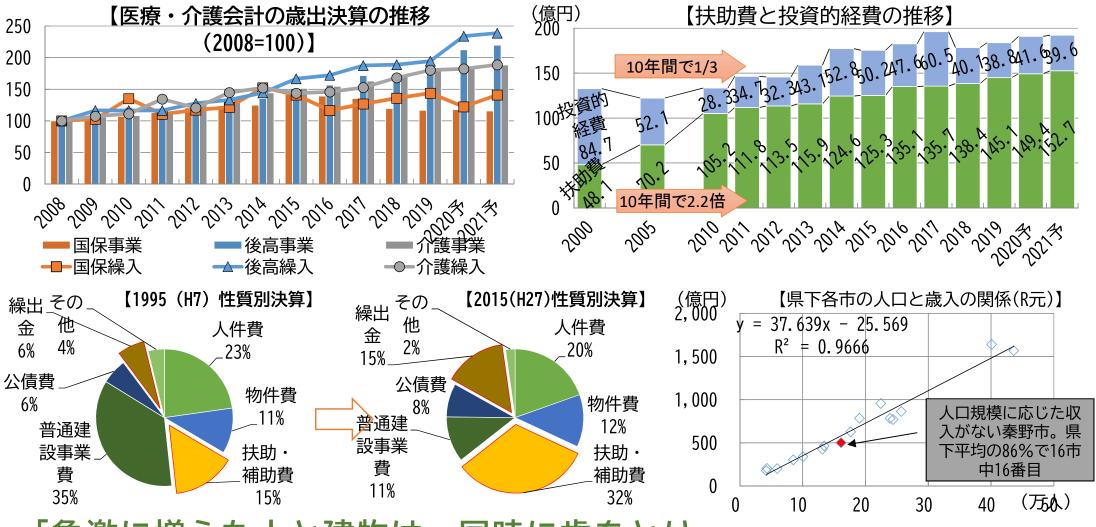
10,000

5,000

• 建替えのピークを迎えるころ、2040年の秦野市は、同じ壺型でも上側(高齢者層) が膨らんだ壺になります。_{JFM地方財政セミナーeラーニング配信資料} 4

市民の皆様にはこのように説明しています③

- すでに始まっている超高齢社会-

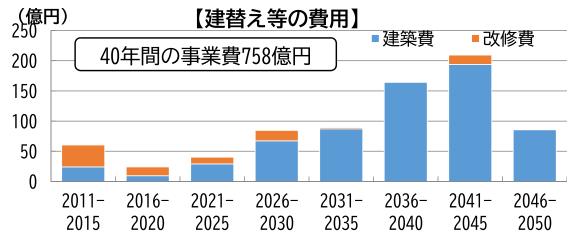


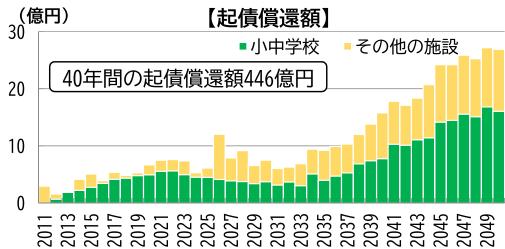
<u>「急激に増えた人と建物は、同時に歳をとり、</u>

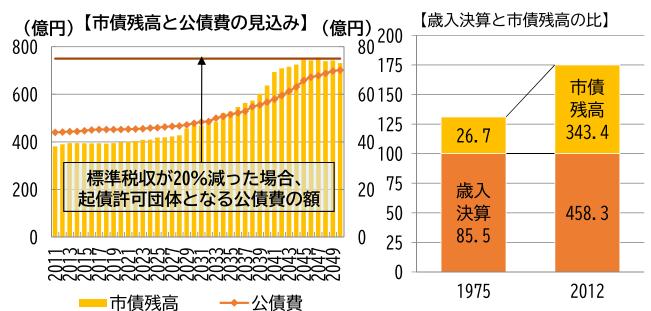
<u>同時に多くの予算が必要になっていきます。</u>

市民の皆様にはこのように説明しています④

- 増大する財政負担 -







- 2050年までの建物更新等費用は、<u>子どもの</u> 減少にあわせて学校を縮小しても758億円
- 市債の支払額は、40年間で446億円となり、 新たに必要となる財源は346億円
- 1975の市債残高は一般会計決算額の31%だ が、2012は75%と負担は2.4倍
- ・全てのハコモノを維持しようとすると、市 債残高は2倍、公債費は1.6倍となり<u>不健</u> 全な財政状態(起債許可団体すれすれ)と なり、秦野市は、財政破綻の道へ・・・

市民の皆様にはこのように説明しています⑤

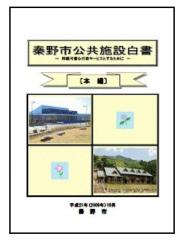
- -ここまでのまとめです-
- 以上のことから考えると、
- ① 現在の公共施設(ハコモノ)の総量を維持し続けることは不可能です。
- ② 秦野市が特殊なわけではありません。全国の市町村で同じ問題が起こります。
- ③ 自分たちの便利さや豊かさだけを求めて<u>結論を先送りすることは、次世代に</u> 大きな負担を押し付けることになります。
- 秦野市は、「公共施設の更新問題」に対応するため、平成20年4月、専任組織である「公共施設再配置計画担当」を企画総務部内に設置し、「公共施設の再配置」に着手することとしました。
- 「公共施設の再配置」とは、公共施設のうち特に<u>「ハコモノ」のあり方について抜本的な見直しを行うことにより、その適正な配置と効率的な管理運営を実現</u>し、将来にわたり真に必要となる公共施設サービスを持続可能なものにすることと定義しました。

<u>「住民の高齢化を止めることはできません。</u> しかし、更新問題が起こることは、止めることができます。」

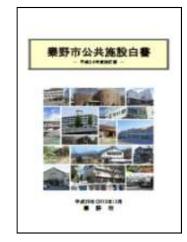
第二部 秦野市の取組み① -白書から方針・計画へ-

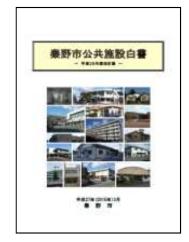
2009(H21).10 秦野市公共施設白書初版発行

- ・道路や上下水道設備等を除くすべての公共施設(457施設(うちハコモノ223施設)・土 地面積168万㎡・建物面積 33万㎡、294棟)の現状をとらえ、課題とともに、所管の枠 を超えて横断的に比較
- 初版は「本編」(204頁)と「施設別解説編」(292頁)の2部で構成
- 自前で作成した結果、画一的ではない本市独自の視点での現状分析と課題を抽出
- <u>行政に都合の悪い情報も、利用者に都合の悪い情報も、包み隠さず全てをお見せしてい</u> ます。
- 白書は、政策のエビデンス(証拠)の宝庫
- H25、H27、H29にそれぞれ改訂版を発行。常に新しい情報を発信し続け、庁内や市民の 危機感が薄れないようにしなければならない。











秦野市の公共施設の課題(白書より)

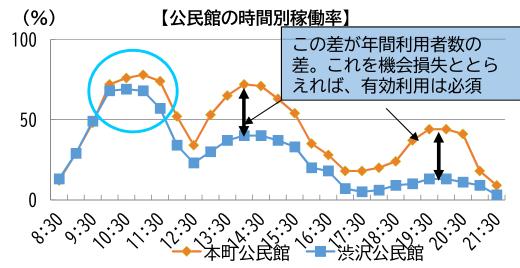
-利用状況(サービス)から-

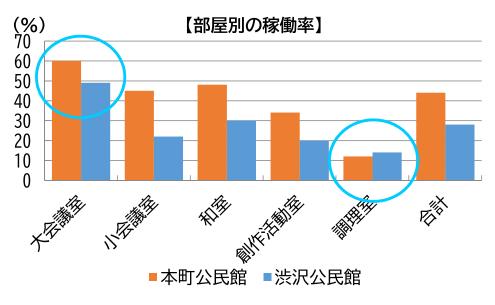
館名	利用者数	稼働率	
本町公民館	80,695人	44%	
渋沢公民館	29,718人	28%	

渋沢公民館は、統廃合の候補か? 公民館が足りないという声は多いが、なぜ? 稼働状況を詳細に見ると・・・

- ピーク時間の利用状況は、利用者が多くても少なくても ほぼ同じ。<u>絶対値の比較だけでは、判断を誤る。</u>
- 利用者が使用したい時間や部屋は、ほぼ同じ。<u>これが施設の不足感を生む。</u>大会議室の分割など、<u>工夫次第で不足感は緩和できる。</u>
- 一律に同じような部屋を作るが、<u>稼働率の低い部屋は同じ。</u>このまま「もんだ族」(注)の発想のままでいいのか?

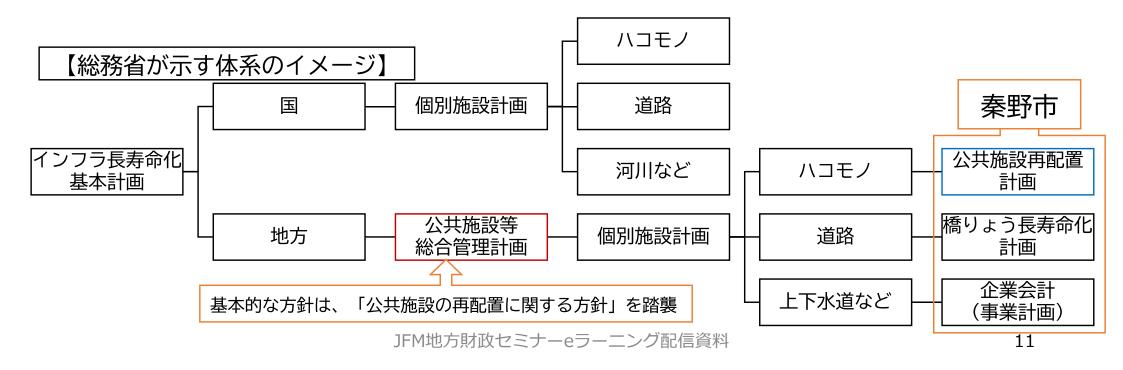
注:「もんだ族」とは、「○○とはそういうもんだ」という発想から抜け出せない人のことを言います。そして、「ここは○○なんだ」と主張する「なんだ族」もいます。



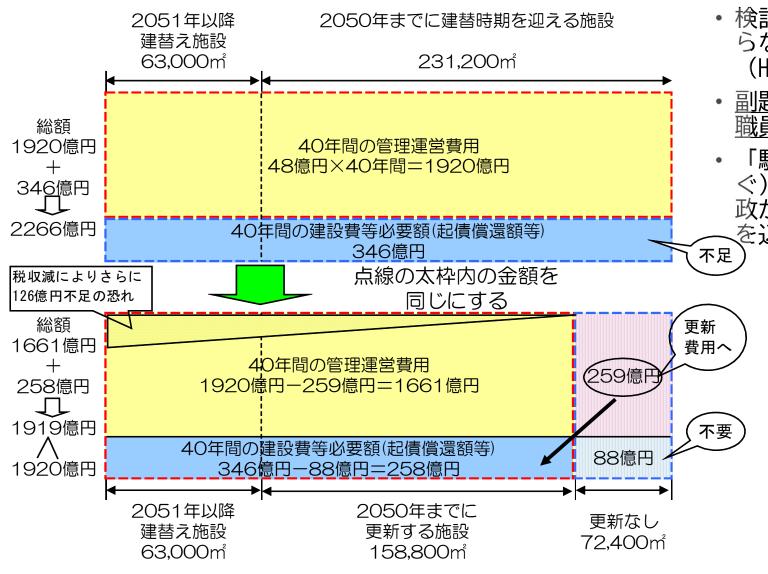


公共施設等総合管理計画との関係は?

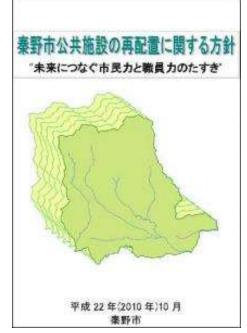
- 「公共施設等総合管理計画」における基本的な方針は、「公共施設の再配置に関する方針」を踏襲。なお、 「公共施設再配置計画」は、総務省のイメージしている体系の中では個別施設計画に該当するものになる。
- 各自治体にとっては、<u>総合管理計画の中身よりも、個別の施設計画を作り、実行に移すことが一番大切なポ</u> <u>イント</u>となる。
- 実効性のある個別計画とするためには、<u>財源の調達機能を備える必要がある</u>。<u>当てにできない一般財源を期</u> <u>待していては絵に描いた餅</u>。何かで生み出す工夫が必要。
- この点において、一番深刻になるのは道路の更新。単純な舗装替えに国県支出金は期待できないので市単事業となるが、起債の充当もできない。本市も道路の更新財源については、見通しが立っていない。



2010(H22).10 再配置の方針を作りました



- 検討委員会からの提言「ハコに頼らない新しい公共サービスを!」 (H22. 6)をほぼ踏襲
- ・<u>副題は、「未来につなぐ市民力と</u> 職員力のたすき」
- 「駅伝のたすき」(未来に引き継ぐ)と「たすきがけ」(市民と行 政が力を合わせる)の二つの意味 を込めました。



再配置に関する4つの方針

〈方針①〉原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。 建設する場合、他施設の同面積(コスト)分の更新をやめる。

第2期基本計画では、2021年から2060年までの間の削減目標を27.4%に設定。施設保全計画に基づく長寿命化を加味。

〈方針②〉優先度

〈方針③〉削減の数値目標

優先度	施設の機能		
最優先	義務教育		
	子育て支援		
	行政事務スペース		
優先	財源の裏づけを 得たうえで、アン ケート結果などの <mark>客観的評価に基づ</mark> き決定		
その他	上記以外		

			2011–20	2021-30	2031-40	2041-50	合計
Γ	学	面積	∆900m²	1,400㎡	15, 200m²	26,500m²	42, 200m ²
	校	割合	△0.5%	0.9%	9.4%	16.5%	26.2%
	その	面積	2,200m²	5,100㎡	13,300m²	9,600m²	30, 200m ²
	他	割合	3.2%	7.3%	19.0%	13.7%	43.2%
	合	面積	1,300m²	6,500m²	28,500m²	36, 100m²	72, 400m ²
	計	割合	0.6%	2.8%	12.3%	15.6%	31.3%

〈方針④〉計画を進めるための5つの視点 (ハコと機能の分離、公民連携の推進、 複合化とスケルトン方式での建設など)

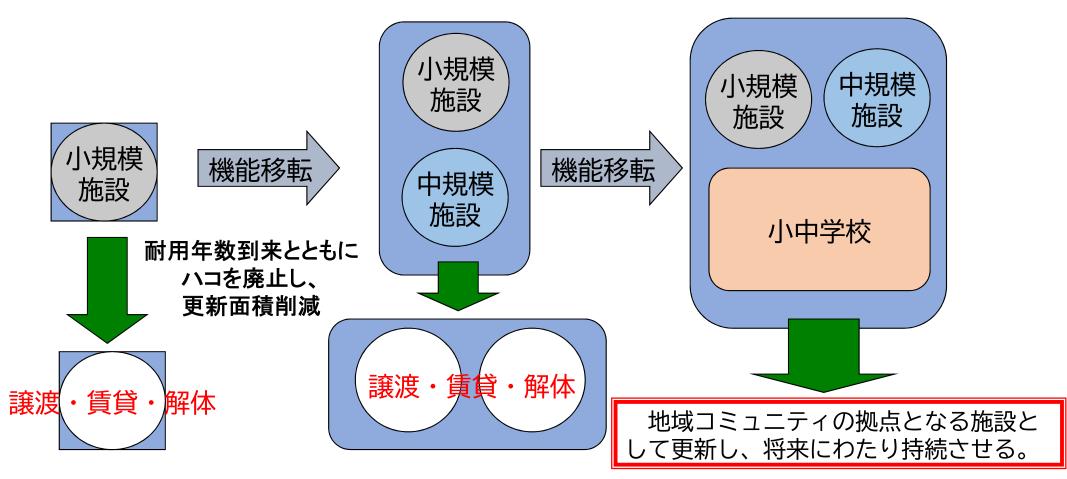
第2期基本計画では、アンケート調査の結果を基に図書館、総合体育館、文化会館、公民館、カルチャーパーク、 保健福祉センター、おおね公園を明記 JFM地方財政セミナーeラーニング配信資料 13

2011(H23).3 方針に基づき計画を創りました

40年間を10年ずつに区切り、第1ステージ~第4ステージと設定 シンボル事業① 第1ステージでは、向こう40年間を見据えた方針を立てました。計画の構成は、 「義務教育施設と地域施設の複合 「10年間の基本計画」→「前期・後期実行プラン」→「シンボル事業」 11.1 ・ 現在公表しているのは、斜体字部分 シンボル事業② • 総合計画の基本構想に位置付けるとともに、行革推進プランと相互にリンクさ 「公共的機関のネットワーク活用」 せ、三位一体の計画として策定し、同時にスタート 前期実行プラン 2011-2015 シンボル事業3 総合計画 「小規模地域施設の移譲と開放」 公共施設 シンボル事業④ 行革推進 再配置計 第1期基本計画 「公民連携によるサービス充実」 プラン 画 2011-2020 シンボル事業①継続 第2期基本計画 2021-2030 基本方針 後期実行プラン 2011-2050 シンボル事業③継続 第3期基本計画 2016-2020 2031-2040 シンボル事業の継続 第4期基本計画

2041-2050

計画の概要を紹介します①



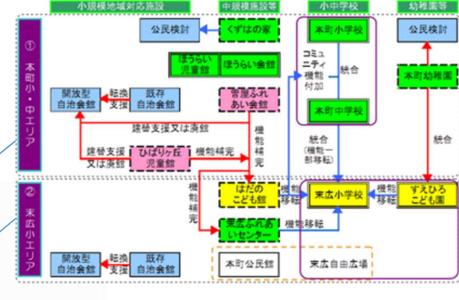
上の図は、計画進行の基本パターンです。計画が進むことにより、ハコと機能を分離し、 小中学校を中心とした地域コミュニティの拠点が出来上がっていくことを表しています。

計画の概要を紹介します②

- 最終的に小学校区を中心にした15のコミュニティ拠点が 出来上がることを想定
- 秦野市は、昭和の大合併以前の旧町村を基にした地区割 と学区を60年近く維持。

<u>小学校区は大切なコミュニティの単位。子供は少なく</u> なっても、一緒に子育てをし、一緒に年を重ねてきた人

北地区



- 早くから取り組むからこそ、 現行の小学校区を活かした (統廃合をしない)コミュニ ティの形成が可能
- 人口2,400人の上地区も維持 できるのは、平成の大合併を した自治体のヒントになるか

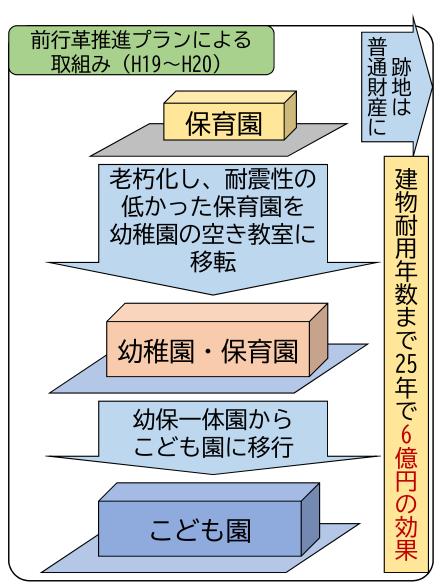


東地区

第三部 秦野市の取組み② -シンボル事業等の具体的事例-

H24.4 障害者福祉施設民営化

-シンボル事業④ 公民連携によるサービス充実-





事業の効果

- ① 公設のハコモノ230㎡減
- ② 敷地・施設面積 ともに約2倍に拡大
- ③ 利用者へのサービス拡大
- ④ 一般財源負担減 少・地代収入増
- ⑤ 施設の一部を地域に開放(公共施設の機能を補完)

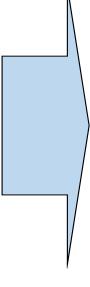


※H27.3 社会福祉法人が土 地を買い取り、効果額は4 億円に拡大。

2012(H24).10 保健福祉センターへ郵便局誘致

-シンボル事業②公共的機関のネットワーク活用-



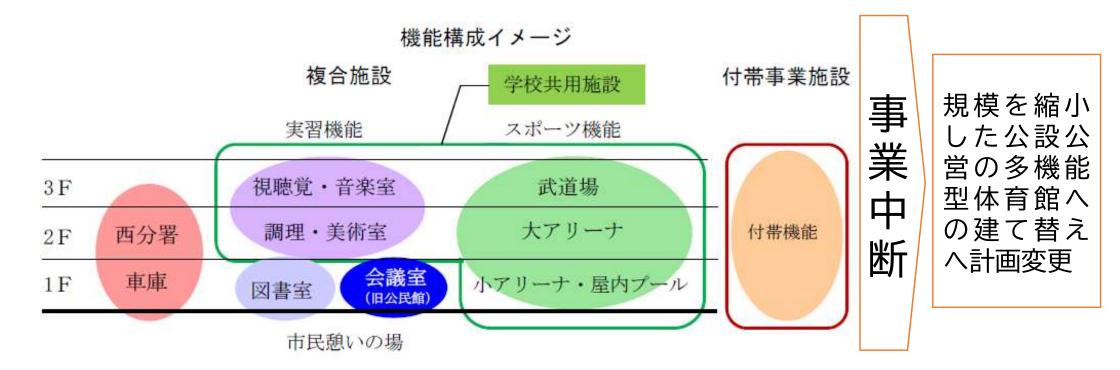




- 地方自治法に基づく行政財産の貸付制度を採用(普通建物賃貸借)。正当な理由なく3年ごとの更新は拒めない。⇒営業権の担保
- 貸付面積約100㎡、賃料170万円+駐車場使用料30万円=200万円/年。公共施設整備基金に積立て
- ・ 住民票等の交付業務は、168円/件の委託料支払い。(連絡所は200円/件のコストがかる)
- <u>住民票等交付業務が公務員以外で行えるのは郵便局員だけ(</u>全国で600以上の郵便局が交付業務を 行っているが、公共施設に新規開局して実施は、珍しいとのこと。)
- ・誰もが使いやすい郵便局に。成果を検証し、2km圏の連絡所ネットワークを安価で補完⇒高齢化社会が進む中で、徒歩圏に連絡所が理想⇒郵便局活用

新たなPPPへ挑戦しましたが…

-シンボル事業①義務教育施設と地域施設の複合化-



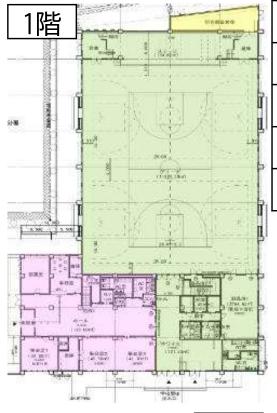
- 学校共用施設については、義務教育活動等の学校利用を最優先とし、空き時間と場所を 市民の自主的な生涯学習活動、市指定事業等に活用
- 施設の空き時間や敷地の一部を活用した付帯事業(民間収益施設)の提案も可能⇒収益を市に還元することによるライフサイクルコスト低減を期待
- <u>複数の施設を合わせるのは、ただの「合築」。スペースと時間を異なる利用主体がシェアし、効率的利用と相乗効果を生み出すのが「複合化」</u>

西中学校多機能型体育館

-シンボル事業①義務教育施設と地域施設の複合化-









	田	新	
体育館	851m [*]	2 /17pg	
武道場	177m [*]	2, 417m ²	
公民館	1,041m ²	964m²	
計	2,069m²	3, 381 m²	

- ・文科省の定める整備基準を満たすための拡大(620㎡)以上に床面積が拡大
- ・駅から徒歩圏という立 地を活かし、混雑する 総合体育館の機能を補 完するとともに、近隣 の小学校との一体化 (義務教育学校化)を見 越す。

地域住民とともに進める再配置

-シンボル事業③小規模地域施設の移譲と開放-



削減目標達成のためには、更新することはできない。



地域に密着した大切な役割がある。

【沼代児童館移譲後の利用形態(予定)】

│ 児童福祉法に基づく児童館よりも、多機能で多用途な地 │ 域のためのコミュニティ施設への転換を図る。

_			
	午前	午後	夜間
2 階	自治会 (サロン活動		
1	・コミュニティ保育(火・金) ・児童館(土・日)	•児童館	•一般開放等
階	・一般開放等(月・水・木) ・自治会(不定期)	・一般開放等(祝・月) ・自治会(不定期)	・自治会(不定期)

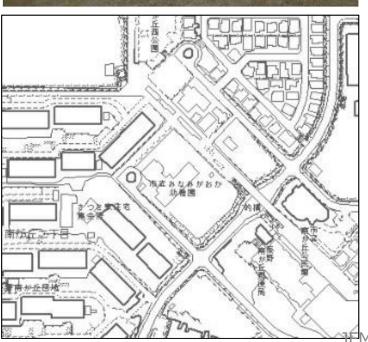
※ 児童館として使用するときは、市が児童厚生員を派遣

- <u>自治会館として使用しながら、従</u> 前の機能の一部を自治会との協働 により維持
- H28.4.1「老人いこいの家すずは り荘」を、H29.9.1「沼代児童 館」を移譲

2019(H31).4 公立幼稚園の民営化(こども園化)

-シンボル事業④ 公民連携によるサービス充実-





	築年	旧園舎:S56(1981)・新園舎:H5(1993)
施設の	延べ床面積	旧:997㎡・新:436㎡・計:1,433㎡
の の の に の に の に る に る に る に る に る に る に	構造	鉄筋コンクリート造
概要	階数	2階建て
	敷地面積	5, 528m²

- 市立みなみがおか幼稚園の園舎を社会福祉法人に無償譲渡し、2019(H31).4に「公私連携幼保連携型認定こども園」として開園予定
- ・土地は、事業用定期借地契約(15年)を締結し、賃料は年額約350万円(民地となった場合の固定資産税・都市計画税相当額)
- こども園化に当たり必要となる保育室改修、調理室設置等は、社会福祉法人が実施
- ・園児の減少(1995:205名→2016:91名)を受け、保育所の 待機児童減少とハコモノにかかる管理運営費用削減を図る。

右向け右のマネジメント

- 公共施設使用料を一括改定 -
- 新料金は、施設のフルコスト(工事請負費は除き、減価償却費相当額を加算。直接的、間接 的人件費も含む。)の3分の1の額を稼動率50パーセントと仮定した状態で賄える額を基準と する。
 - 使用料の目安は、
 5,600円×1/3≒1,800
 円となるが、現行使用料が600円/時間のため、激変緩和措置で改定使用料は、1,200円/時間とした。



- 33施設、344の料金区分を見直しの対象とし、うち224区分を引き上げ(最大4倍)又は有料化、101区分を据え置き、13区分を引き下げ(半額)、6区分を廃止し、<u>平均改定率は55%の引き</u> 上げ。増収は7,000万円/年以上を見込む。
- 増収分の一定割合は、老朽化対策のために公共施設整備基金へ積立て
- ▶ 中学生以下と70歳以上のスポーツ施設の個人利用は無料化
- ▶ 子どもを含む団体に「はだのっ子応援券」を交付し活動費を補助
- ▶ 夜間の「定期的企業使用」を3施設で本格導入

• 増収分を、高齢者の体力維持と子育て支援に 還元するなど、内容に メリハリをつけた。

公共施設のポテンシャルを引き出すチャレンジ①

- -庁舎敷地内へのコンビニ誘致(2007(H19).12)-
- 秦野市役所の敷地内には、コンビニが建っています。(独立店舗が敷地内に建ったのは、全国で初めて(2014(H26).12愛媛県新居浜市が2例目を実現)。24時間営業を担保)。建設に当たり、税は投入していない(事業用定期借地で出店者が建設)。総額○.○億円の賃料収入は、庁舎の維持補修に充当
- ・この店では、<u>図書館の図書返却受付、市刊行物や文化会館公演チケットの販売、住</u> <u>民票の受取サービスなどを24時間年中無休で実施</u>
- これも立派な「公民連携(PPP)による公共施設のマネジメント」

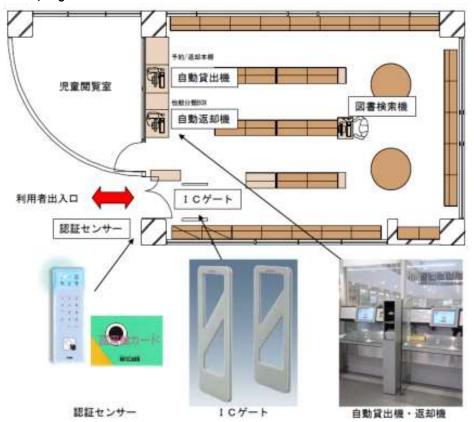




公共施設のポテンシャルを引き出すチャレンジ②

-図書の無人貸出サービス「スマートライブラリー」実証実験-

- 2015(H27)年2月~2017(H29)年3月までの間、公 民館図書室の貸出業務をICタグの活用により無 人化し、データや課題を抽出
- 図書館振興財団助成事業及び図書館流通センターとの共同事業とすることにより、2100万円のイニシャルコストに対する一般財源負担をゼロに。





【効果】

・実験前との比較では、利用者4%増(61歳以上△1%)。18歳以下19%増(高校生49%増と顕著)

【課題】

・バーコード管 理の図書館の 蔵書と混在さ せると、事務 が煩雑になり、 経費の節約に ならない。

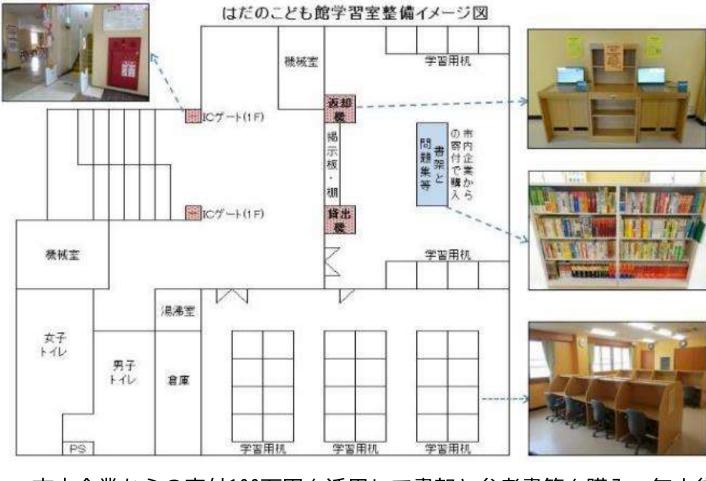
【現状】

|・学習参考書や | 問題集は、図 | 書館の蔵書に | 馴染まない。

学習室のある「はだのこども館」に参考書専門の独立したライブラリーを開設へ

公共施設のポテンシャルを引き出すチャレンジ③

- 実証実験から家庭環境に左右されない学習環境の整備へ-



- 2017(H29).12 本町公民館における実証実験の結果を踏まえ、年間約5,000人の利用者がいる「こども館学習室」に参考書等を350冊揃えたライブラリーを開設。
- チューター(高校教員0B)による進学相談も月1回実施
- 所得の格差が学力格差を生んでいるといわれる時代。 公共施設の機能を高め、家 計負担の少ない学習環境を 整備。
- ・市内企業からの寄付100万円を活用して書架と参考書等を購入。無人貸出サービスの環境を整えるための費用 約480万円は、ふるさと寄附を活用したクラウド・ファンディングで調達
- 趣旨に共感していただける方たちと、ともに作り上げ、利用する青少年に、応援している方が大勢いること を伝え、社会に感謝する心を育み、人生に自信と勇気を持ってもらいたい。

公共施設のポテンシャルを引き出すチャレンジ④

- 「市民サービス向上」が生む非効率性を逆利用-

「市民サービス向上のため」という錦の御旗の下、ほとんどの公共施設で通年開館、夜間開館を実施しているが、保健福祉センターの利用状況を見ると・・・

室名	夜間利用率
教養娯楽室	49%
厚生室	7%
創作活動室	4%
多目的室	63%
第1会議室	8%
第2会議室	22%
第3会議室	12%
第4会議室	39%
調理室	4%
和室	29%



(ほぼ毎日、どこかの部屋は使われているので、夜間閉館しますとは言いにくい。しかし、夜間開館の経費がかさむため、収入を増やしたい。



第2会議室は、第3会議室と第4 会議室と機能は同じ。この3部屋 が同時に使われる確率は? 22%×12%×39%=1%

- 夜間、塾や講座を開設するための 定期利用制度を実施。
- 月謝の徴収(営利)も認める代わりに、使用料は1,000円/時間(通常200円/時間)とし、維持管理コストに充てる収入を得る。
- ・利用者募集に対し、「高齢者向け パソコン教室」、「英会話教室」 など7件の応募あり。
- 市民が低予算でスキルを発揮する 場をつくるとともに、知識や技能 を向上する機会の増加を図る。
- 2016(H28).4 から試行し、 2018(H30).4から本格実施



第1期基本計画の効果

 $(2011(H23).4\sim2021(R3).3)$

公共施設の床面積



約1,200㎡削減

(目標: 2021. 3末までに1,300㎡削減)



曽屋ふれあい会館、ひばりが丘児童館の廃止、 保育園と幼稚園の統合、老人いこいの家の地域への移譲など

● 計画の効果額

19.3億円

(目標:33.0億円)

数値目標は下回ったが、最大の効果は、職員の意識が変わったこと。そのために必要なことは…

庁内での危機感共有のために

-〇〇行政論という教科書を書き換えるために-

- <u>何十年も読んできた「行政の教科</u> 書」には載っていなかったことを 求めなければならない。職員の意 識を急に変えることは無理。
- <u>庁内での危機意識共有のためには、</u> <u>地道な取組みの繰り返しが必要と</u> なる。

再配置計画にかかる庁内研修等の体系

「一からわかる再配置」の発行(H26~30) 【秦野市HPでも公開しています】

階層別研修

次世代育成アカデミー

第一部研修

第三部研修

第八部研修

幹部候補(H27~)

新採用職員(H25~)

┦入庁4年目(H23~H27)

新任監督者(H28~)

地道な取組みを繰り返してきた結果、公共施設マネジメント課が先導しなくても・・・

定住化促進住宅「ミライエ秦野」

- 社宅を買い取り、子育て 支援のための公営住宅にリ ノベーション
- 入居率8割でライフサイクルコストを回収できる家賃設定(1LDK: 4.5~4.7万)
- H29.6.1入居率100%を達成

温浴施設「名水はだの 富士見の湯」

- ・ ごみ焼却施設を建設した 地域への利便施設
- ・ 公設民営により指定管理 料0でライフサイクルコス ト回収を目指す(将来的に は運営権譲渡も視野に)

障害者交流等施設「地域 生活支援センターぱれっ と・はだの」

- 三障害を持つ方の交流と 就労支援施設
- 公設民営(福祉団体の要望)から社団法人による民設民営へ転換(市有地無償貸付)

駅前マンションに 公共床を取得

- ・ 駅舎を賃借していた連絡 所を移転
- ・ 駅前保育所 (民営)を開 設
- ・ 不要になった駅舎の賃料 と、社会福祉法人からの賃 貸料で、取得費1.5億円を 16年で回収

中学校給食センター

- 事業用定期借地制度を使い、市有地(上下水道局管理)を20年賃貸し、建物は 運営事業者が建設
- 20年間の総事業費を80億円から60億円に圧縮
- ・ 上下水道局は、土地の含 み損を回収

30

JFM地方財政セミナーeラーニング配信資料

これがミライエ秦野です



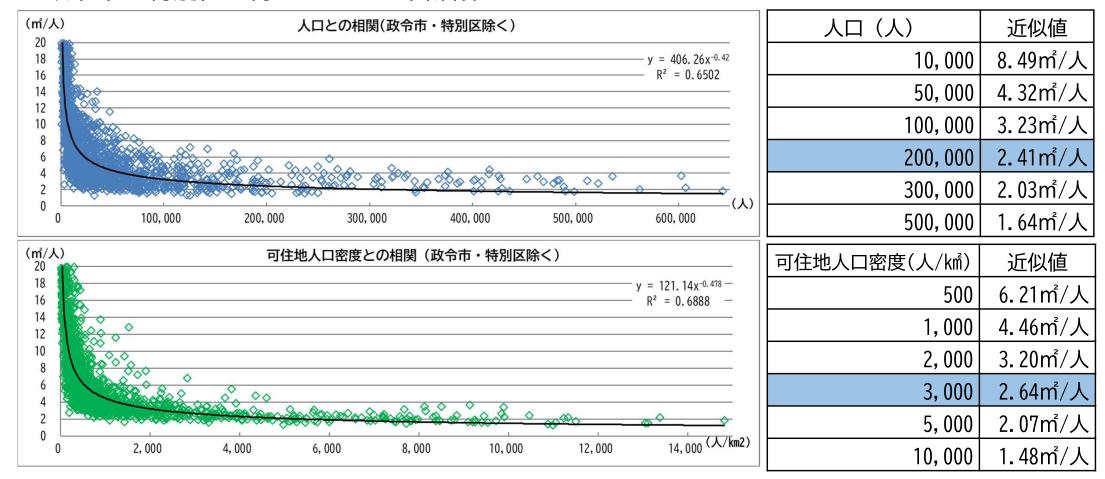


第四部 日本のハコモノ事情

この項目は、公共施設状況調査(総務省)のデータを基に作成しています。また、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することはご遠慮ください。

住民一人当たりのハコモノ面積と人口及び可住地人口密度

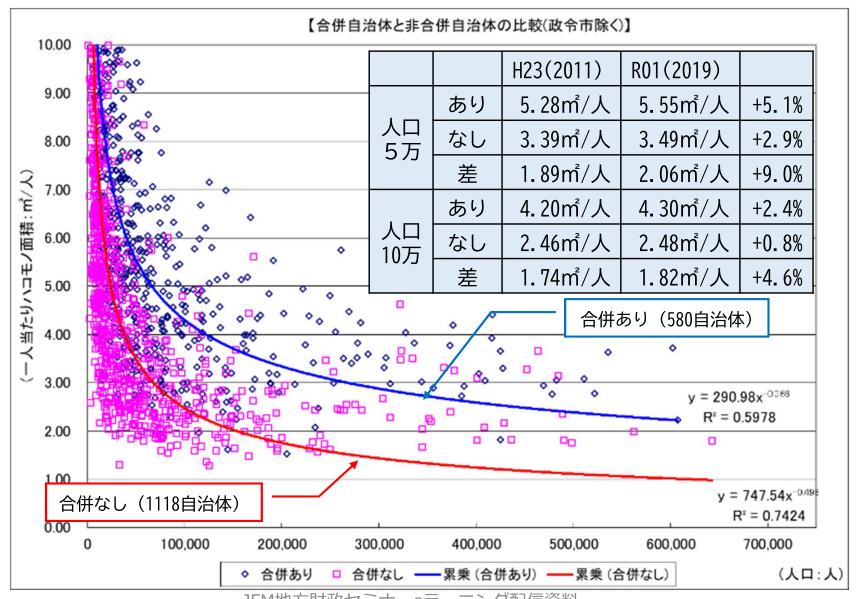
- 政令市・特別区を除く1698自治体のデータから-



- ・ハコモノ面積には、人口や可住地人口密度との相関があります(人口密度との相関のほうが高い)。
- 人口が多くなるほど、人口密度が高くなるほど、住民一人当たりの面積が小さくなります。
- 秦野市は人口16.1万人、可住地人口密度は3.250人/km2でハコモノは1.99㎡/人。どちらで比較しても近似値(散布図 に表れる累乗近似曲線から得られる値)より2割程度少なめですが、ハコモノを3割以上削減する必要があります。こ れが公共施設更新問題の現実です。 1FM地方財政セミナーeラーニング配信資料

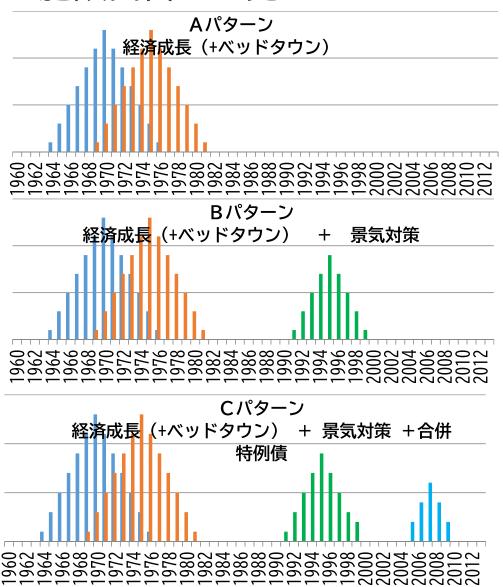
平成の大合併をした自治体としていない自治体(政令市除く)

(政令市・特別区を除く1698自治体のデータから)



あなたの街はどのパターン?

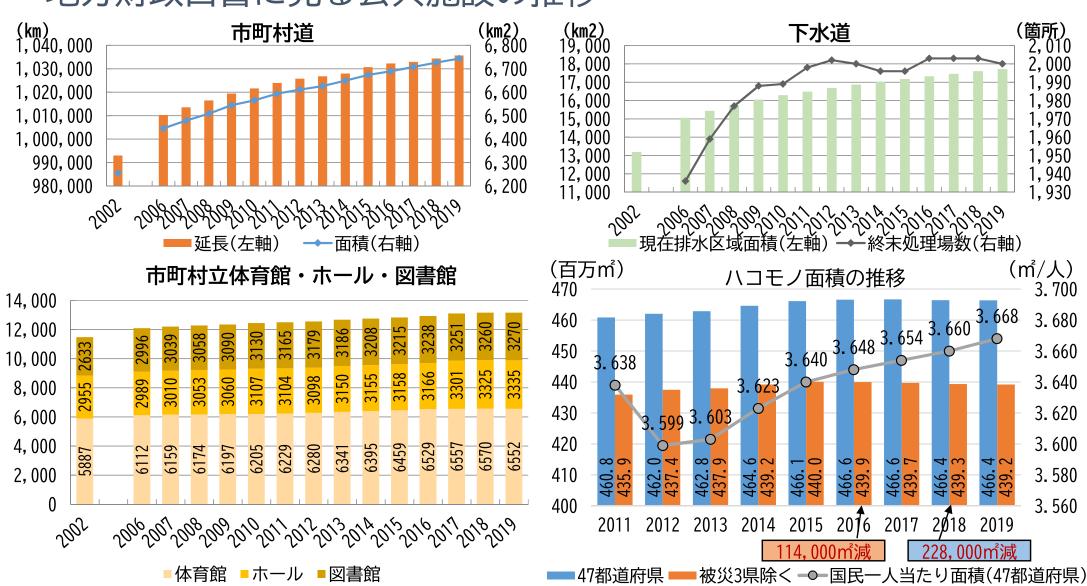
- 施設白書から見えてくるハコモノ整備の基本パターン-



- <u>Aは、日本のハコモノ整備の基本パターン</u>
- 高度経済成長から続く経済成長、人口増加により、全国で一斉にハコモノを整備
- ・青は、東京、大阪などの大都市。赤は、その周辺のベッドタウン。ただし、地方部でも古くから栄えたまちは青パターン。このパターンは、より早い取り組みが必要
- Bは、Aにバブル崩壊後の景気対策によるハコ モノ整備が加わったもの。地方に多いパターン
- ・<u>Cは、Bに平成の大合併による合併特例債を活</u> <u>用したハコモノ整備が加わったもの。</u>
- B、Cともに、新たに整備したハコモノが、経済成長期に整備したハコモノを建て替えて造ったのであれば、更新問題の症状を軽くするが、 多くは、新規整備では?
- <u>BやCは、更新問題が繰り返しやってきます。</u> また、安易に長寿命化に頼ろうとすれば、後世 代の負担をさらに重くすることも・・・

そして全ての人が危機感を持つために①

-地方財政白書に見る公共施設の推移-

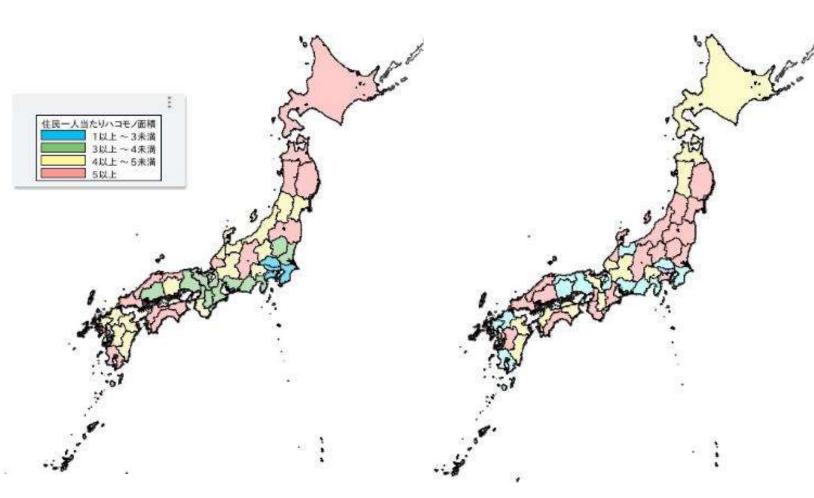


そして全ての人が危機感を持つために②

- 公共施設状況調査の結果より -

【2019(R01)都道府県別住民一人当たりハコモノ面積】

【都道府県別ハコモノ面積の推移2018〔H30〕⇒2019〔R01〕】



- ・総面積が2013(H25)~2019(R01)にかけて7年連続減少は、秋田県のみ。しかし、住民一人当たりの面積は、7年連続で上昇。
- たとえハコモノを減らしても、それ以上に人口減少が進めば、住民一人当たりの負担は、減るどころか増えていってします。

秦野市と比べてみましょう

- あなたの街にも危機が訪れます-
- 1741自治体の中で、秦野市より人口が少ないのにハコモノを少なくできているのは36、人口密度が低いのにハコモノを少なくできているのは、10自治体だけしかありません。
- ・ 秦野市の住民一人当たりのハコモノ面積を近似値(※)と比べてみると・・・

住民一人当 ハコ面積	1.99㎡/人	近似値	面積差	負担差	年平均
人口	161,193人	2.64㎡/人	△0.65㎡/人	△ 420億円	△ 7.0 ~ △ 8.4億円
人口密度	3,250人/km2	2.54㎡/人	△0.55㎡/人	△ 354億円	△ 5.9 ~ △ 7.1億円

・ 秦野市のハコモノ面積は、全国的に見て最低レベルですが、40年間で346億円の財源不足となり、ハコモノを約31%減らす目標を立て ました。秦野市の財源不足(346億円/16.2万人≒21.4万円/人:策定当時)から、あなたの街の不足額を試算してみましょう。<u>秦野市</u> より症状が軽い自治体は、わずか12.0%(政令市・特別区含む)しかありません。

21. 4万円/人 × (①)万人 × $\frac{(②) m}{1.99 m}$ × $\frac{31.0万円/人}{(③)万円/人}$ = 40年間で(④)億円が不足する? (④/①=⑤万円/人:④/40億円/年)

秦野市が31.3%削減ということは… $\frac{50万円/人}{21.4万円/人} \times 31.3% = ()% を削減$

自分の自治体 の答えを知りた い方は、メール でお問い合わ せください。

21.4万円/人×(①)万人× $\frac{(②)㎡}{1.99㎡}$ × $\frac{31.0万円/人-7.7万円/人}{(③)万円/人-(④)万円/人}= 40年間で(⑤)億円が不足する?$

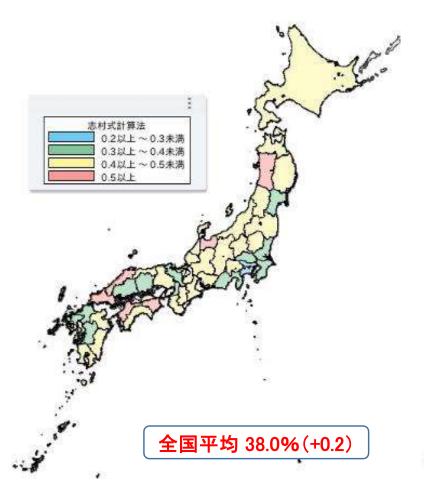
秦野市が31.3%削減ということは… <u>⑥万円/人 + ⑦万円/人 - ⑧万円/人</u> × 31.3% = ()% **を削減?** 21.4万円/人 + 21.5万円/人 - 2.6万円/人

- ①:人口 ②:住民一人当たりハコモノ面積 ③:住民一人当たり実質歳入(決算額-基金繰入金) ④:住民一人当たり国県支出金 ⑦:住民一人あたりの市債残高 ⑧:住民一人あたりの基金残高
- ※ 近似値:全国の1698自治体(政令市・特別区除く)の人口及び可住地人口密度とハコモノ面積の相関を表す散布図に表れる累乗近 似曲線から得られる値 コテトル コテトル コティ フェー・コング配信資料 38

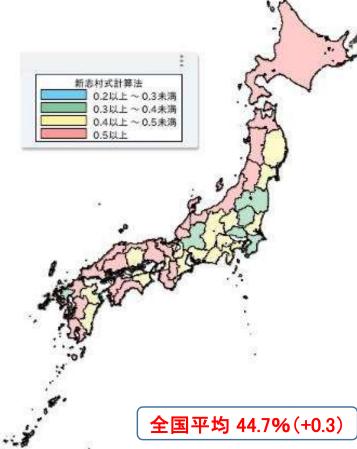
そして全ての人が危機感を持つために③

-〇〇県だけの問題ではない!-

志村式計算法



新志村式計算法



- 都道府県単位で集計すると、削減目標30%未満は、わずか2都県(東京、神奈川)。30%以上40%未満でも、13府県だけ。残りは40.3~52.2%の削減[左図参照]
- ・ところが、ここに国庫支出金や起債と基金の残高などを加味すると、30%未満は東京だけ。30%以上40%未満も6県だけ。残りは40.0~74.9%の削減[右図参照]
- もしこれが現実だと したら、基礎自治体 として存続できます か?

第五部 公共施設マネジメント推進のコツ

公共施設マネジメントを成功させるために 5つのしてはならないこと

<u>「もんだ族・なんだ族」</u>

「○○とはこういうもんだ」、「ここは○○のための施設なんだ」

「何かあったらどうする」

何もしなければ何も起こ らないが、何もしなけれ ば何も得られない。

「お上の意識」

・土地・建物を貸してやる んだ、肝心なことは役所 が決めるんだというよう な上から目線

「過剰な口出し」

私たちは行政のプロだが マーケットは素人。餅は 餅屋、目指すのはwin-win の関係。

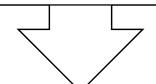
「未成熟な組織風土」

・人が代わると合理的理由 なく考えが変わる。民間 ではありえない組織風土

公共施設マネジメントに公民連携は必須

ハコモノを持続可能なものにするための対策

- 量を減らす | ② 支出を減らす | ③ 収入を増やす



サービス低下を抑制しながら実現させるためのキーワード



公民連携(PPP)手法がより一層効果を高める

公民連携(PPP)手法を成功させる七箇条

一. PPP/PFIは、「早め早めに動くべし」

二. PPP/PFIは、「縮減の手法と肝に命じるべし」

三. PPP/PFIは、「お上の意識を捨てるべし」

四. PPP/PFIは、「win-winの関係を築くべし」

五. PPP/PFIは、「丸投げをやめるべし」

六. PPP/PFIは、「既成概念(行政論)を捨てるべし」

七. PPP/PFIは、「習うよりも慣れるべし」

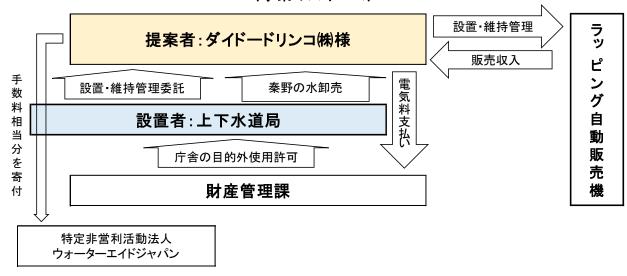
公民連携(PPP)は公民ともにビジネスチャンス

-公民連携提案型秦野水道PR事業-



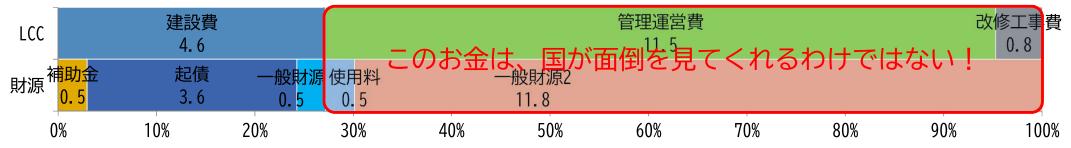
- 秦野市上下水道局が製造・販売を行っているボトルドウォーター「おいしい秦野の水-丹沢の雫-」のPR及び水道需要の喚起 策について、公民連携提案型秦野水道PR事業として募集
- 大手飲料メーカーから宣伝用写真をラッピングした自販機の設置が提案され採択。市役所本庁舎1階ロビーに設置
- 民のメリット:飽和状態にある自販機設置場所を新たに開拓
- 公のメリット:水道事業のPRとおいしい秦野の水の売上げ増加
- 公民連携は、どこでも、なんでもできる。まずは、小さなところから、習うより慣れるの気持ちで。

〈事業のスキーム〉



国が何とかしてくれる?

- 年収600万円で借金が1億円ある父親が、毎年350万円の借金を続けながら、あなたに仕送りをしてくれます。あなたは、このまま仕送りを続けてもらいますか?
- 「国が何とかしてくれる」、「補助金や交付税で助けてくれる」と思っている自治体も多いかもしれません。でも、国が出すお金は、どこかの誰かが払ってくれているわけではありません。このお金を払うのは、あなたとあなたの子供たち、そして孫たちです。
- 建設費用は、LCC(ライフサイクルコスト)のごく一部。下図は、秦野市のある施設のLCCとその財源です。これでも「補助金は使わなければ損」と言えますか。



- ダイオキシン対策などで1990年代に建設が集中したごみ焼却施設は、一足先に更新時期の集中を迎えましたが、「平成25年度に国が確保できた交付金は、自治体要望の3分の2(H25.11.7朝日新聞)」。【報道後、補正予算で手当て】
- 住民が安心して暮らしていくことができる街を作るのは、基礎自治体である市町村の最も大切な仕事です。公共施設更新問題は、すぐそこに迫ってきています。まず住民とともに現実をよく知って、自らの力でできることを始めてください。

あなたの役所の危機度を知る12のチェック!

- □ 削減目標は、計画に数値で明記されている。
- □ 削減目標の数値は、起債の償還額にも着目して算定している。
- □ 主要なハコモノには、個別施設計画がある。
- □ 個別施設計画の内容は、施設担当課任せにしていない。
- □ ハコモノに関するデータは、横断的に把握されている。
- 更新財源の全部又は一部は、計画で生み出せる仕組みがある。
- 計画の内容は、長寿命化を主としていない。
- □ 計画策定後、住民が利用する施設(学校除く)の統廃合を行った。
- 議会(又は複数の議員)は、取組みの強化を求めている。
- □ 首長は、公務員出身ではない。
- □ 担当は、公共施設マネジメントの専任組織又は専任の担当者である。
- 自分は、(少なくとも今は)本気で取り組む覚悟がある。

<u>チェック1~4 このままでは、間違いなく更新問題に飲み込まれます。</u>

チェック5~8 計画を改善すれば大丈夫

チェック9以上 気を緩めることなく計画を着実に進めましょう。

エピローグ

「福祉は大切」、「生涯学習は大切」だからと、ハコモノが求められ、「これは市民サービスの向上だ。 先のことはなんとかなる」と、○○センターや△△館を建ててきました。

もちろん「福祉は大切」です。「生涯学習も大切」です。「今まで以上に」、「今までどおりに」と言う 気持ちもわかります。

でも、私たち現在の市民は、将来の市民に対して無責任であっていいはずはありません。

子や孫の世代に大きな負担を押し付けないために、大切な行政サービスを続けていくため、今、私たちがしておくべきこと、考えておくべきことはなんでしょうか。

50年後、日本の人口は8000万人になるといわれています。ドイツの国土の面積は、日本とほぼ同じ。人口は8000万人です。今からきちんと備えていけば、何も恐れることはないのです。

いろいろなまちで公共施設更新問題への取組みが芽を出しましたが、私には、育て方のアドバイスをすることしかできません。その芽に水をあげ、大きな花を咲かせることができるのは、今日の研修に参加した皆さま自身です。

公共施設更新問題に向き合う自治体を応援しています! いつでも気軽に、そして気兼ねなくお問い合わせください。

《この資料に関する問合せ先》

秦野市上下水道局 参事(兼)経営総務課長 志村 高史

[地方自治体公民連携研究財団客員研究員]

〒257-0005 神奈川県秦野市上大槻190浄水管理センター

TEL: 0463-81-4113 (直通) Fax: 0463-82-6552 keiei-s@city.hadano.kanagawa.jp